

北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に関する 住民の意識・行動等についての調査結果

【調査の概要】

令和5年8月24日の北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射を踏まえ、今後の国民保護施策の参考とさせていただくため、今回、Jアラート（全国瞬時警報システム）により、発射に関する情報伝達が行われた沖縄県に居住されている住民の方々を対象に、当日の意識・行動等について、共通の設問により、市役所・町村役場による住民アンケート調査及び民間調査会社によるインターネット調査を実施。

（１）市役所・町村役場による住民アンケート調査

① 調査方法

Jアラートによる情報伝達が行われた沖縄県（41市町村）において、市町村の職員が、市役所・町村役場の窓口を訪れた方の中から、任意で選定した住民の方にアンケート調査への回答を依頼。なお、年齢層に偏りが生じないよう配慮。

② 調査実施時期及び回答状況

○ 調査実施時期

9月8日～9月27日

○ 回答状況

沖縄県 41市町村 1,119人

（２）民間調査会社によるインターネット調査

① 調査方法

民間調査会社が、Jアラートによる情報伝達が行われた沖縄県に住所を登録しているモニターから抽出した方に回答を依頼。なお、人口における年齢構成に合わせて回答を依頼。

② 調査実施時期及び回答状況

○ 調査実施時期

9月22日～9月25日

○ 回答状況

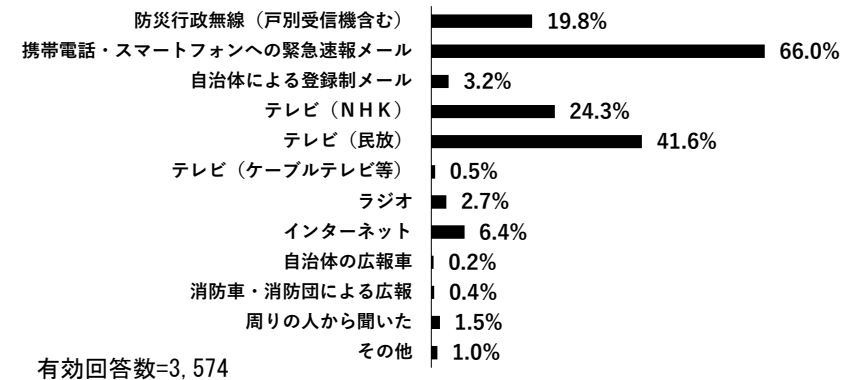
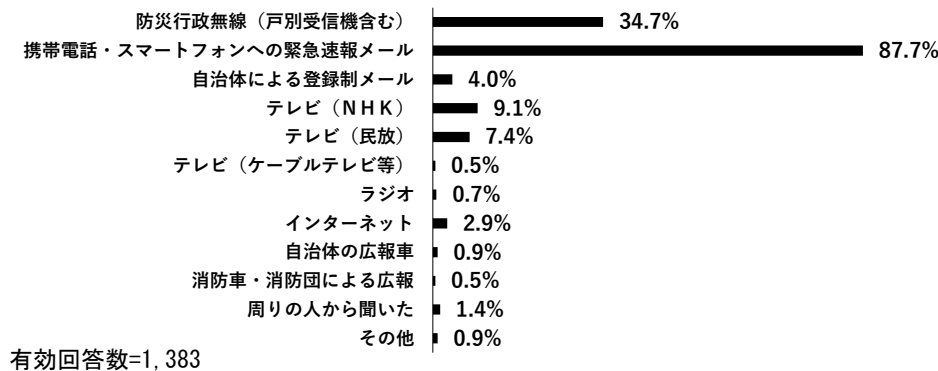
沖縄県 1,000人

北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に関する 住民の意識・行動等についての調査結果

【調査の結果（抜粋）】 ※住民アンケート調査とインターネット調査を合計した結果

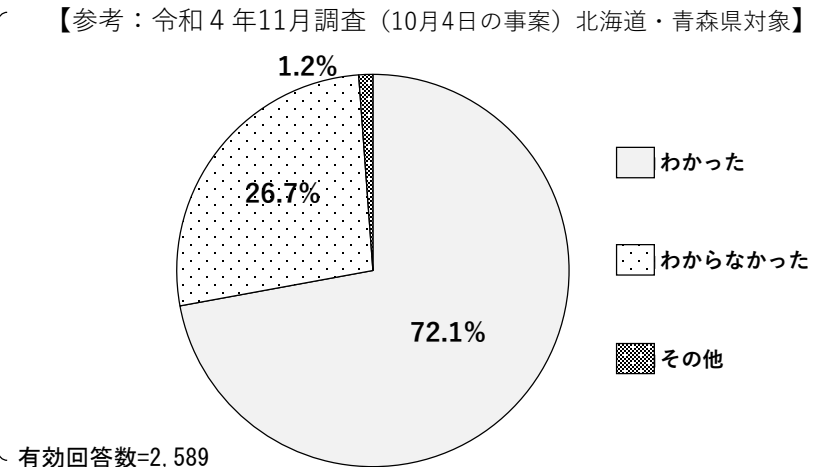
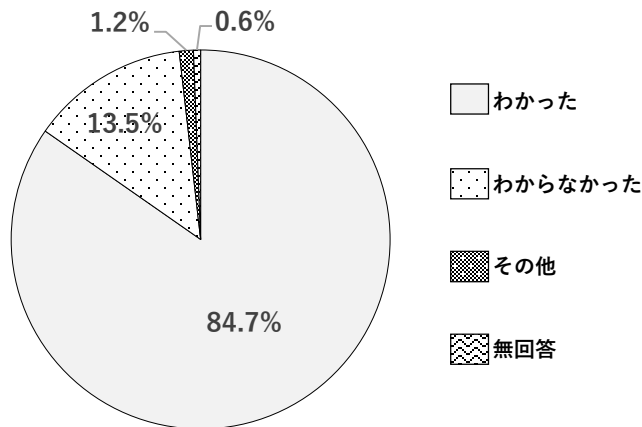
問4 どのような手段で発射について知りましたか？（複数回答）

- ・発射されたことを知った手段としては、両調査ともに「携帯・スマートフォンへの緊急速報メール」が最も多かった。
緊急速報メール以外の手段では、「防災行政無線（戸別受信機を含む）」や「テレビ」が多かった。



問5 伝達された発射情報のメッセージで、何をしたらよいかわかりましたか？

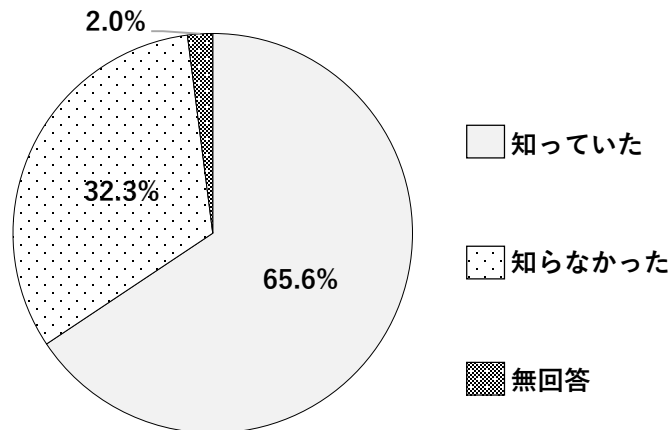
- ・発射情報のメッセージで「何をしたらよいかわかった」と回答した方が約85%であった。



北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に関する 住民の意識・行動等についての調査結果

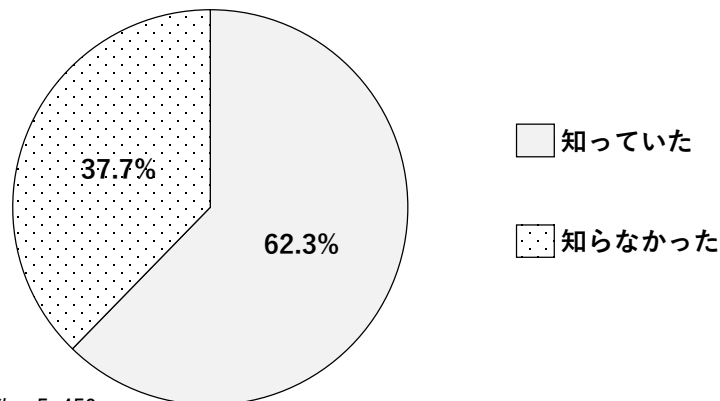
問6 弾道ミサイル落下に備えてとるべき身の安全を守るための行動（避難等）をご存じでしたか？

・弾道ミサイル落下に備えてとるべき身の安全を守るための行動を「知っていた」と回答した方が約66%であった。



有効回答数=2, 219

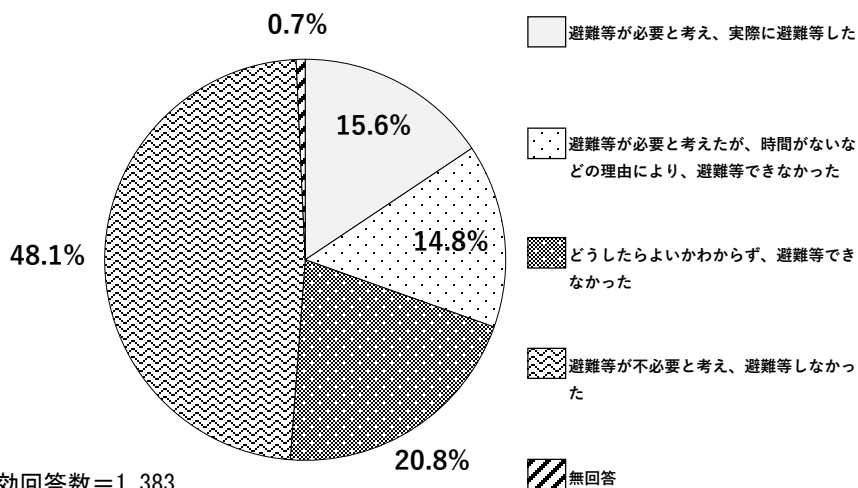
【参考：令和4年11月調査（10月4日の事案）北海道・青森県対象】



有効回答数=5, 452

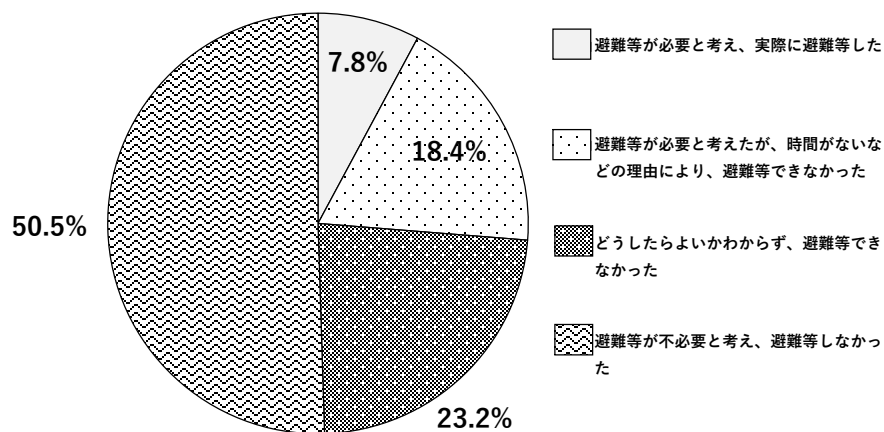
問7 発射を知った後、避難等を行いましたか？

・発射を知った後、「避難等が必要と考え、実際に避難等した」と回答した方が約16%であった。



有効回答数=1, 383

【参考：令和4年11月調査（10月4日の事案）北海道・青森県対象】

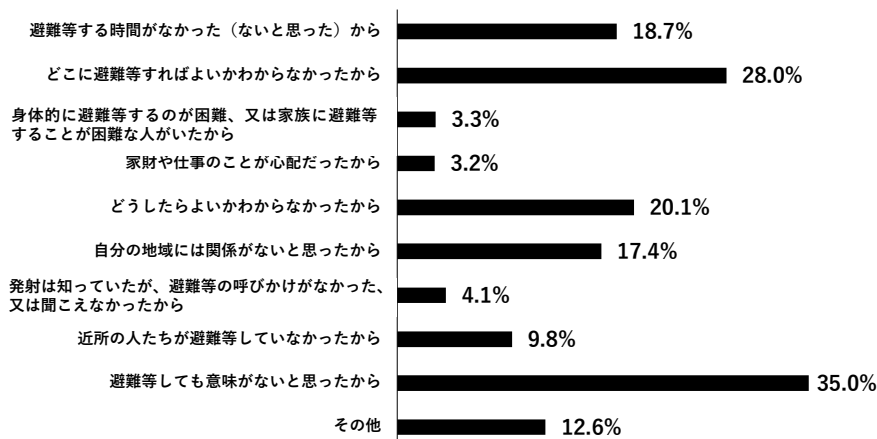


有効回答数=3, 529

北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に関する 住民の意識・行動等についての調査結果

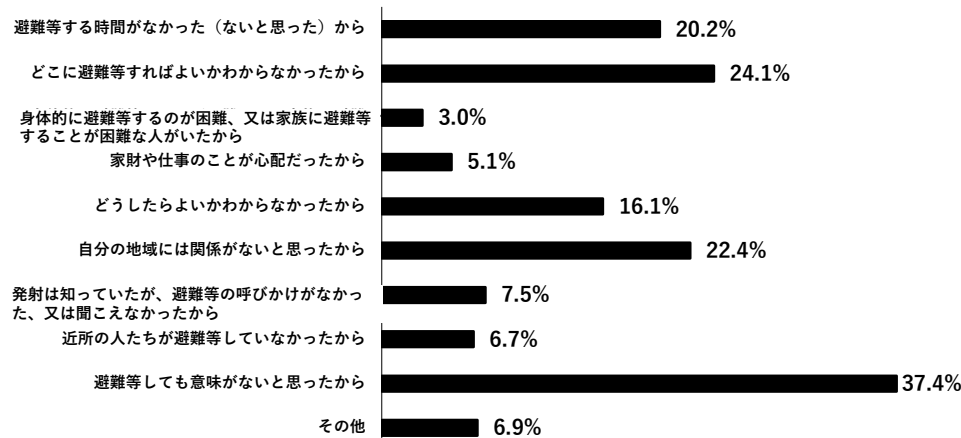
問8 なぜ避難等できなかった（しなかった）のですか？（複数回答）

・避難等しなかった理由については、「避難等しても意味がないと思ったから」、「どこに避難等すればよいかわからなかったから」が多かった。



有効回答数=1,157

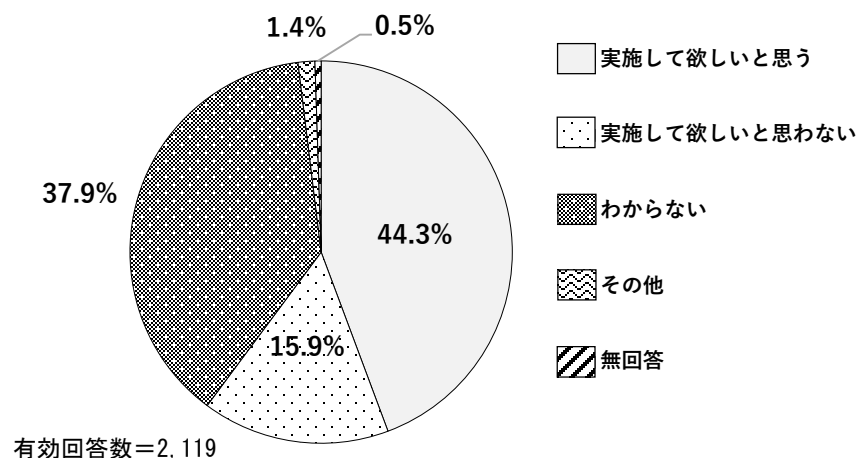
【参考：令和4年11月調査（10月4日の事案）北海道・青森県対象】



有効回答数=3,252

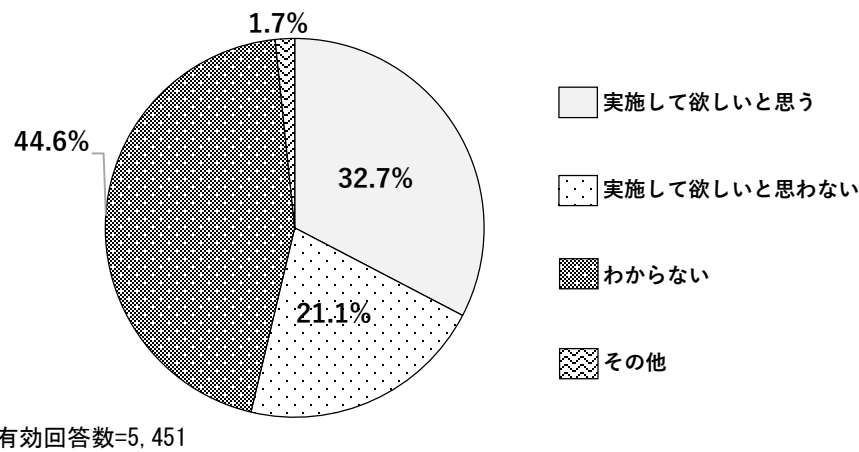
問9 今後、自治体等による弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施して欲しいと思いますか？

・自治体等による弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を「実施して欲しいと思う」と回答した方が約44%であった。



有効回答数=2,119

【参考：令和4年11月調査（10月4日の事案）北海道・青森県対象】



有効回答数=5,451

北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に関する
住民の意識・行動等についての調査

調査結果

令和5年10月

【調査概要】

令和5年8月24日(木)の北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射を踏まえ、今後の国民保護施策の参考とさせていただくため、今回、Jアラート(全国瞬時警報システム)により、発射に関する情報伝達が行われた地域(沖縄県)に居住されている住民の方々を対象に、当日の意識・行動等について調査を実施しました。

●調査方法

(1) インターネット調査

民間調査会社に委託し、Jアラートにより情報伝達が行われた沖縄県に住所を登録しているモニターから任意に抽出した方にアンケート調査にご協力をいただき、回答いただきました。

(2) 住民アンケート調査

Jアラートにより情報伝達が行われた沖縄県(41市町村)に調査を依頼し、市役所・町村役場の窓口を訪れた方の中から任意で選定した方にアンケート調査にご協力をいただき、回答いただきました。

●調査実施時期及び回答状況

(1) インターネット調査

○調査実施時期

9月22日～9月25日

○回答状況

1,000人

(2) 住民アンケート調査

○調査実施時期

9月8日～9月27日

○回答状況

沖縄県(41市町村) 1,119人

<今回の事案の概要について>

令和5年8月24日(木)の朝に、北朝鮮が弾道ミサイル技術を使用した発射を行い、我が国の上空を通過して、太平洋に落下しました。

3：51頃 北朝鮮が弾道ミサイル技術を使用した発射を行いました。

3：54頃 沖縄県に対し、発射情報がJアラートで伝達され、防災行政無線、緊急速報メール等で以下の情報が伝達されました。

「ミサイル発射。ミサイル発射。北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられます。建物の中、又は地下に避難して下さい。」

4：07頃 通過情報がJアラートで伝達され、防災行政無線、緊急速報メール等で以下の情報が伝達されました。

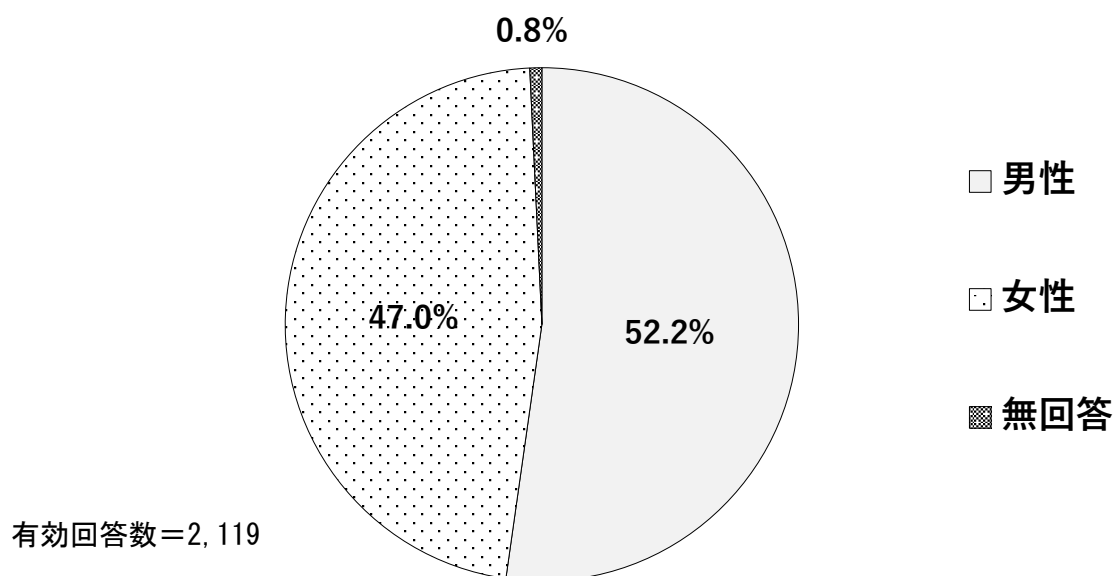
「ミサイル通過。ミサイル通過。先程のミサイルは、04時00分頃、太平洋へ通過したものとみられます。避難の呼びかけを解除します。不審な物には決して近寄らず直ちに警察や消防などに連絡してください。」

【調査結果】 ※住民アンケート調査とインターネット調査を合計した結果

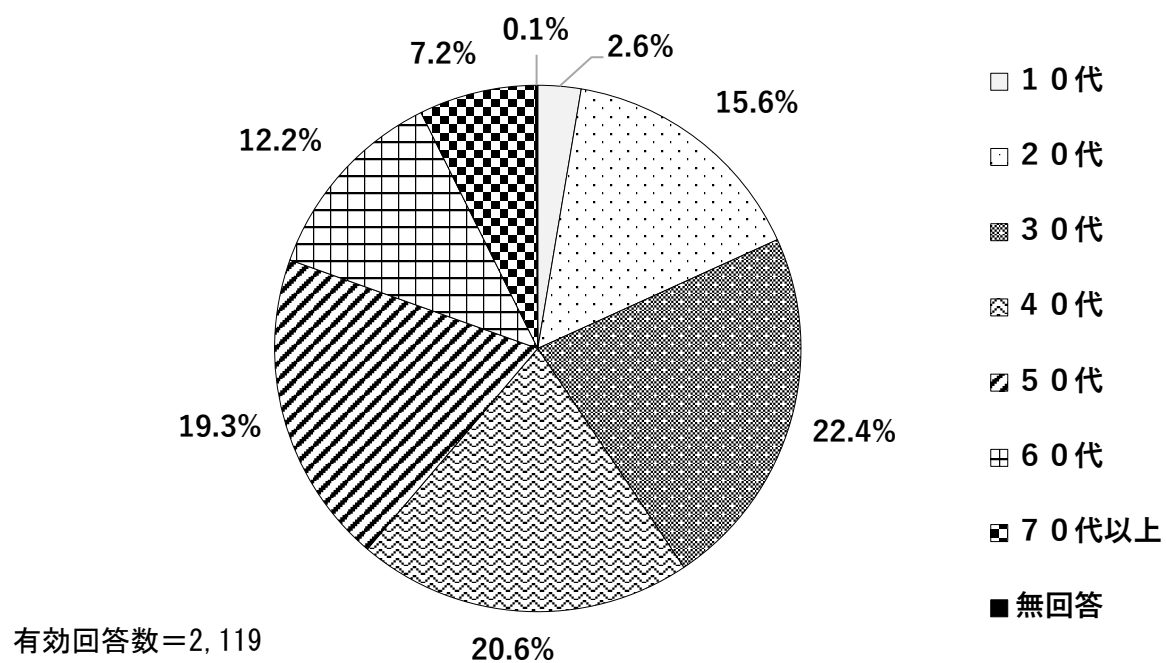
1 アンケート回答者について

性別、年齢をお答えください。【問1】

性別



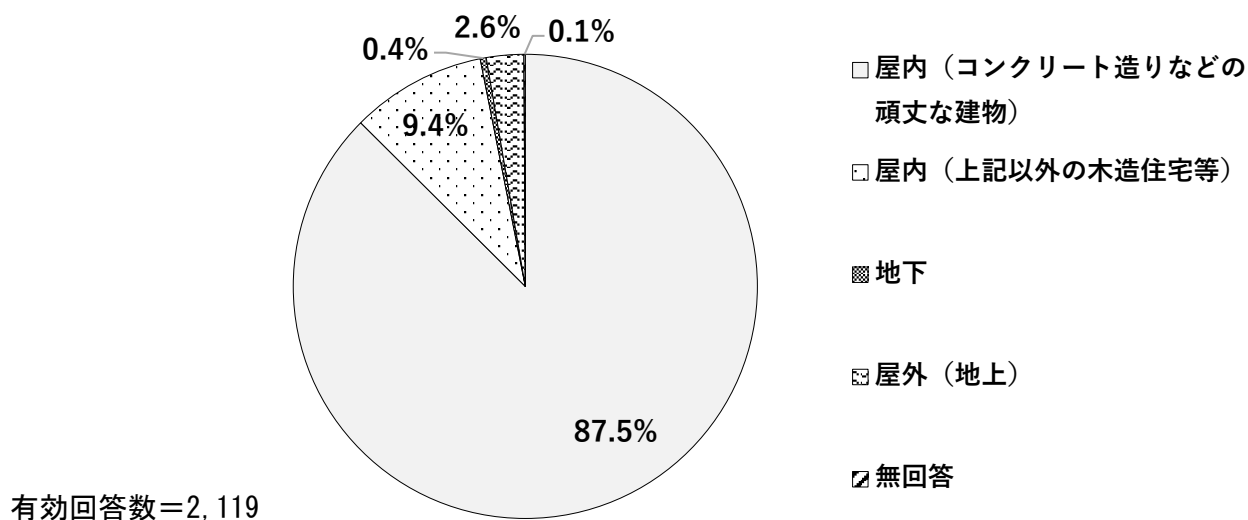
年齢



2 ミサイル発射情報が伝達された時の状況について

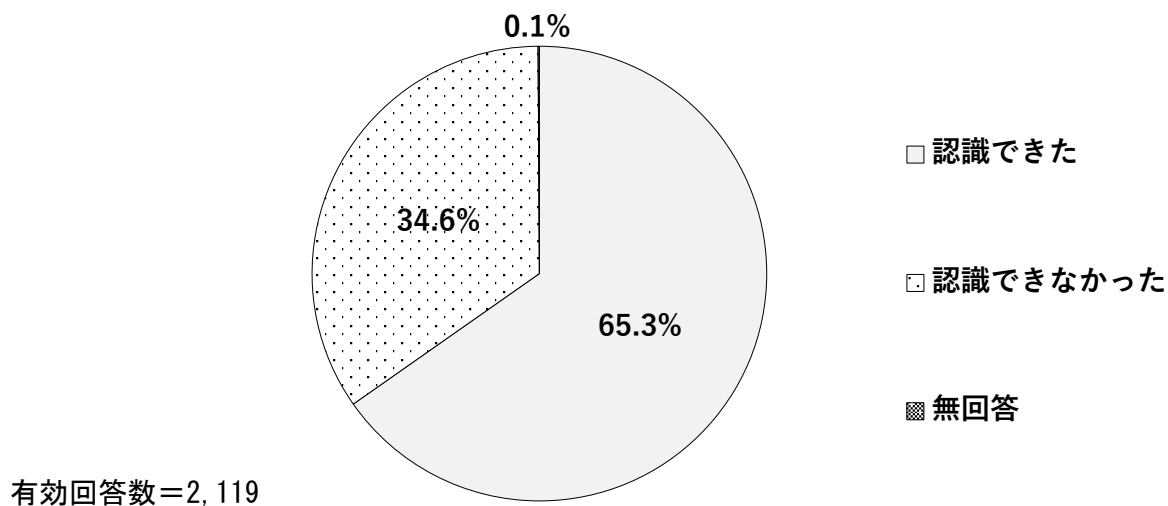
ミサイル発射情報が伝達された時（令和5年8月24日（木）午前3時54分頃）
にどちらにいらっしゃいましたか？〔問2〕

ミサイル発射情報伝達時にいた場所については、「屋内」又は「地下」と回答した方が
合計で約97%であった。



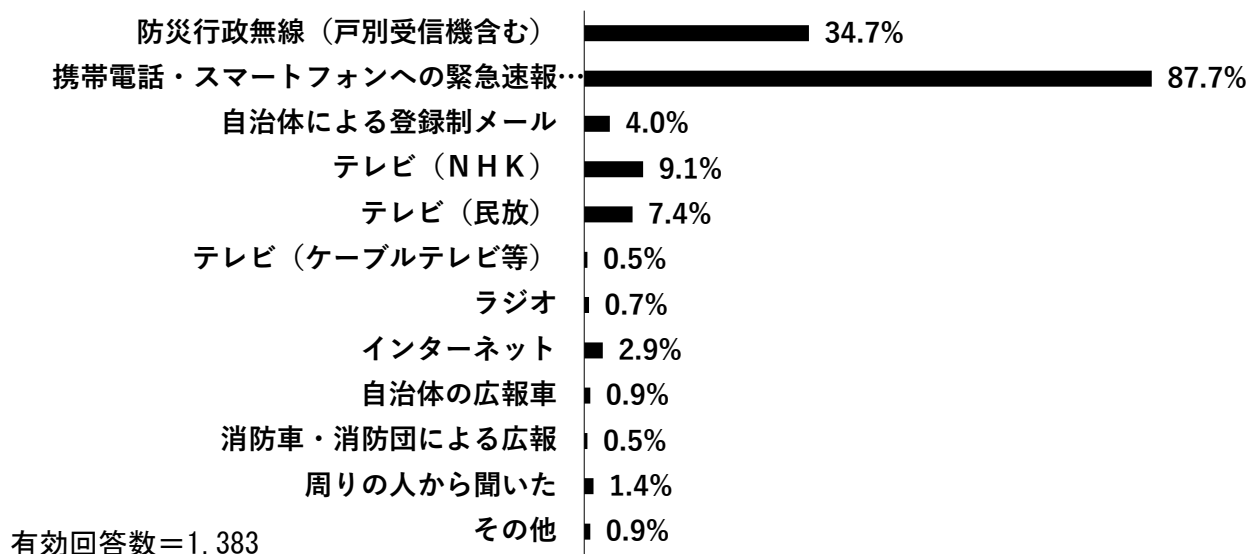
3 今回のミサイル発射情報の伝達について

（1）北朝鮮からのミサイル発射情報が3時54分頃に伝達されましたが、発射されたことについて認識することができましたか？〔問3〕



ミサイル発射情報が伝達されたことにより、発射されたことを認識できた方は約65%であった。

(2) どのような手段で発射について知りましたか？（複数回答可）〔問4〕

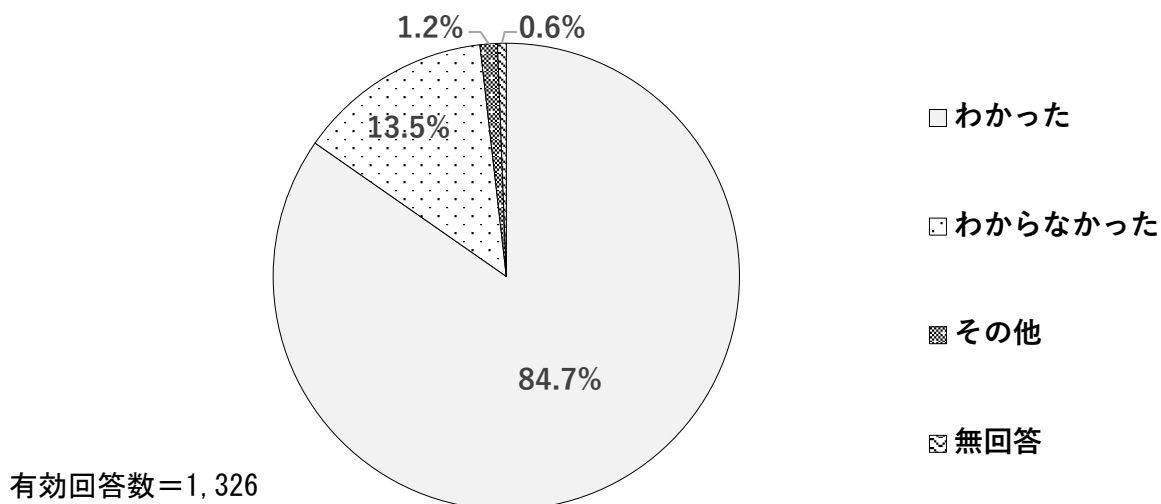


発射を知った手段については、「携帯電話・スマートフォンへの緊急速報メール」と答えた方が最も多く、約88%であった。次いで、「防災行政無線（戸別受信機含む）」と回答した方が約35%であった。

(3) 伝達された発射情報のメッセージで、何をしたらよいかわかりましたか？（防災行政無線〔戸別受信機含む〕、携帯電話・スマートフォンへの緊急速報メール、自治体による登録制メールと回答した方を対象）〔問5〕

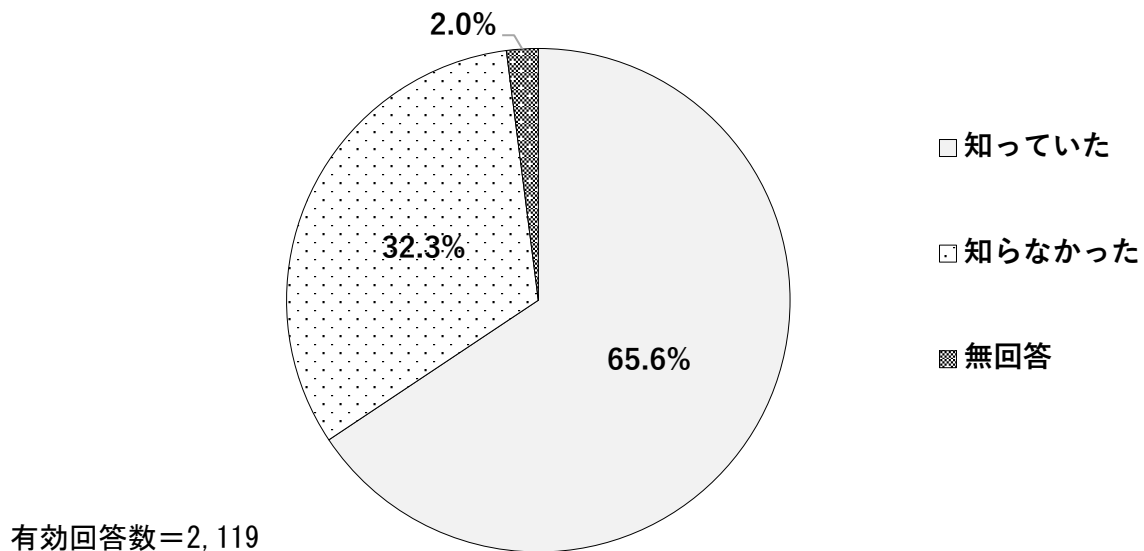
＜伝達された発射情報のメッセージ＞

「ミサイル発射。ミサイル発射。北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられます。建物の中、又は地下に避難して下さい。」



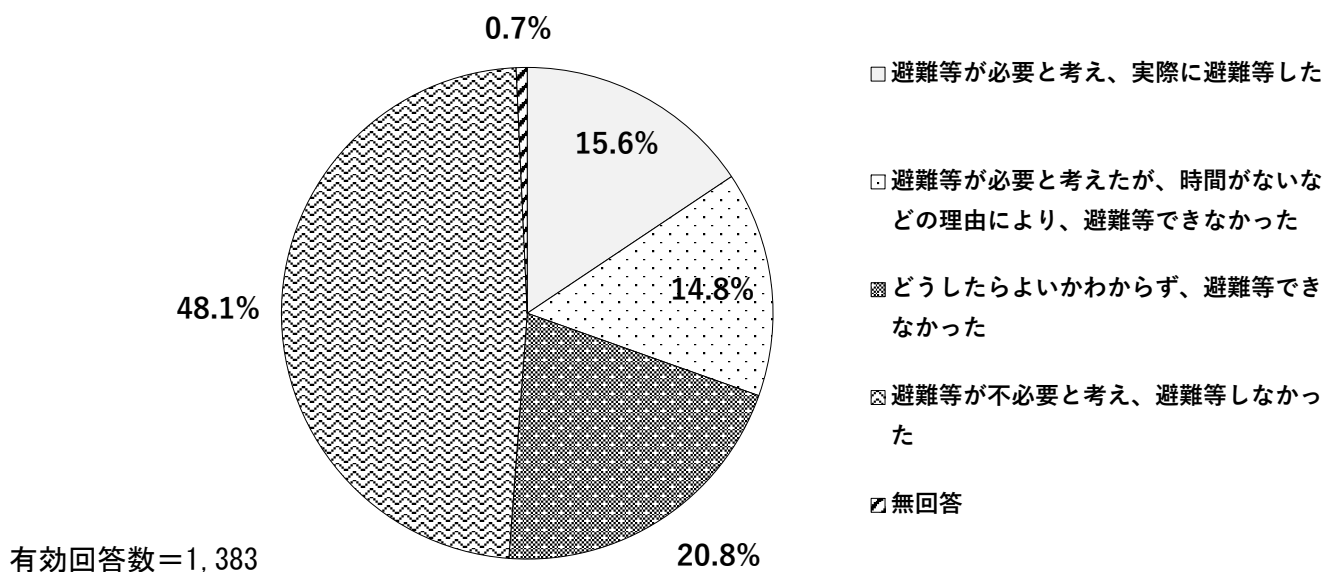
4 今回のミサイル発射情報の伝達を受けての避難等について

(1) 弾道ミサイル落下に備えてとるべき身の安全を守るための行動（避難等）をご存じでしたか？〔問6〕



弾道ミサイル落下に備えてとるべき身の安全を守るための行動（避難等）を知っていた方は、約66%であった。

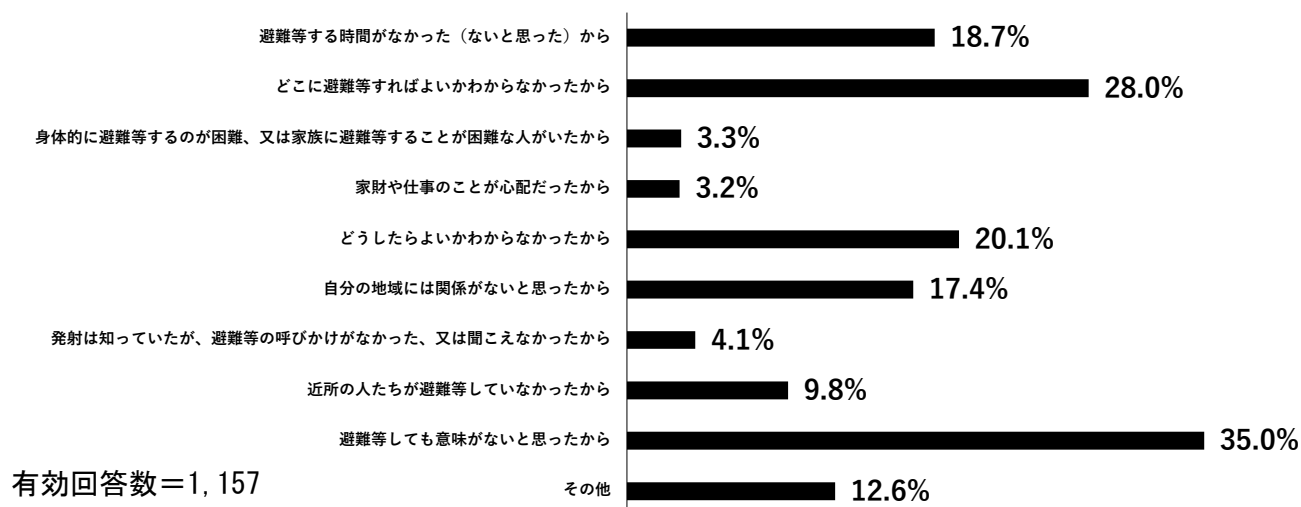
(2) 発射を知った後、避難等（その時にいた窓のない部屋（地下階を含む）又は窓からできるだけ離れた場所にとどまることも含む。）をしましたか？〔問7〕



発射を知った後の行動については、「避難等が必要と考え、実際に避難した」と回答した方が約16%であった。

5 避難行動をとらなかったことについて

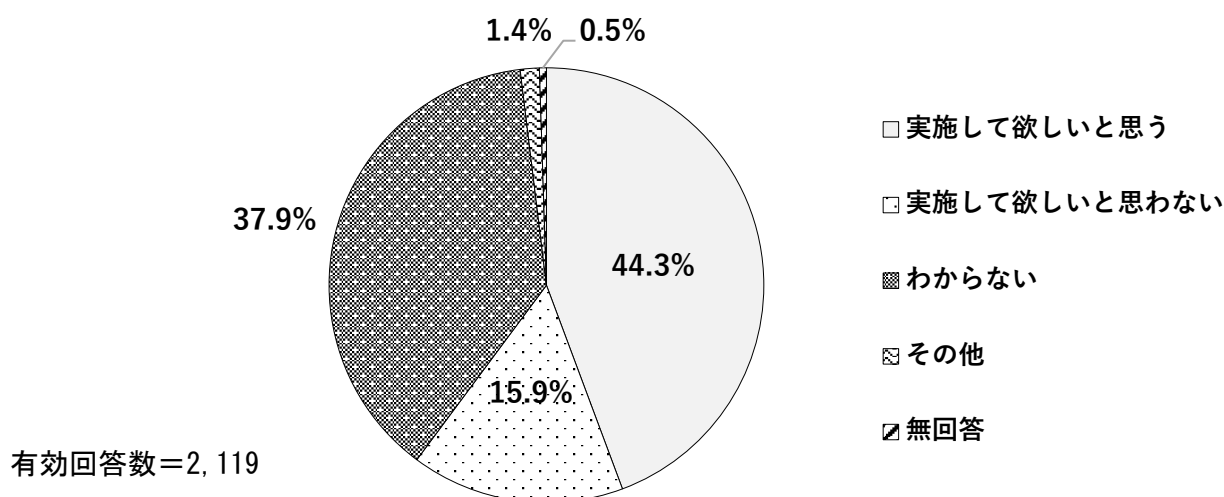
なぜ避難等できなかった（しなかった）のですか？（複数回答可）〔問8〕



避難行動をとらなかった理由については、「避難等しても意味がないと思ったから」が最も多く 35%であった。次いで、「どこに避難等すればよいかわからなかった」と回答した方が 28%であった。

6 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について

現在、国では、地方自治体と連携し、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を昨年9月以降、実施していますが、こうした住民避難訓練を実施して欲しいと思いますか？〔問9〕



自治体等による弾道ミサイルを想定した住民避難訓練については、「実施して欲しいと思う」と回答した方が約 44%であった。